

# 日本共産党県議団です



2月県議会（2/20～3/21）が開会中です。

3月4日の**高村京子**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

## 医師・看護師不足解消を

**高村** 県下の医師・看護師は、絶対数が不足している。県の医学生奨学金制度で返還免除を受けるには、県内の公的病院で働くことが義務付けられている。救急医療体制にくみこまれている民間病院等も対象とするなど、全県的なレベルアップにつながる支援に前進させるべきではないか。

**健康福祉部長** 当面配置できる医師の数は限られており公立・公的病院を配置対象としているが、将来的に配置の充足状況などを見ながら、配置先の拡大も検討していきたい。

**高村** 女性医師、看護師、助産師など、医療現場の多くの女性が利用しやすい休日や夜間の保育・託児所の体制を、市町村と協力して整備して行くべきと考えるがいかがか。

**健康福祉部長** 県では市町村からの要望に応じて休日保育等に対する財政的支援を行い、昨年度は18市町村23カ所で休日保育を実施。病院内保育への支援は、平成24年度は28病院に対して運営費を助成。県としてはこうした取り組みを続けたい。

## ガソリンスタンド地下タンク改修に支援を

**高村** 消防法改正で老朽化した地下タンクの改修が義務づけられるが、改修費用の負担が重く、閉鎖・廃業に追い込まれるガソリンスタンドがあるのではないか。ホテルや旅館等観光業への影響もあり、住民の生活や仕事は大きな影響を被る。改修を支援する制度を早急にするべきでは。観光や暮らしを守る支援、対策を早急にとってほしい。

**知事** 新事業活性化資金事業に地下タンク流出防止対策を加え4月からスタートしたい。まずはその利用状況を聞きつつ市町村の考えも聞く中で必要な対応があれば考える。

## 有料トンネル通行の早期無料化 県「減免を検討」と答弁

**高村** 三才山、新和田、平井寺トンネルの通行料金無料化または軽減について検討しているか。この3トンネルは建設費の償還が済んでいる。鹿教湯三才山リハビリテーションセンター患者の家族の通院や介護・見舞いのための通行料負担は大変重いものとなっている。通行料減免など心ある対応を。

**建設部長** 利用実態調査の結果、通勤・通学・通院目的や一週間に複数回利用している方の割合が多く、生活道路として利用されていることが明らかになった。利用されている方が多

く住む沿線市町村と連携した負担軽減策について検討をしているところ。

**知事** 通院患者さんをはじめ、日常生活の交通ルートとしてこの有料道路を利用している方の負担は大きい。いくつか課題があるわけですが、そうしたものを乗り越えて結論を出したい。

## 東御清翔高等学校の耐震改築計画について

**高村** 東御市が学校敷地内を通る市道の建設計画を進めている。この計画のあるなしにかかわらず、教育委員会は、当初の平成27年度に実施予定の計画を進める時期にきている。同校の校舎改築について主体的に検討すべき立場にある。市道用地として売却した場合には、同校敷地が狭くなるうえ、改築対象も増える。反対している市民もいる中で、教育現場に混乱をもたらさないよう主体的に対応すべきではないか。

**教育長** 学校用地は大きく減少することになるが、例えば管理教室棟と特別教室棟の合築棟を、現在の特別教室棟の場所に建設して、学校北側の市道に新たな体育館を建設することができれば現在の学校の機能は十分。多額の改築費用を要するので、市の補償額算定結果を聞いたうえで改築計画を具体化していきたい。

質問を終えて 高村京子

三才山、新和田、平井寺トンネル料金の軽減化に上小地域の皆さんと力を合わせてきましたが、今回阿部知事ははっきりと負担軽減策を具体化すると表明されました。生活道路は無料が当然ですね。暮らしの願い実現へ前進しそうです。



**2月27日、日本共産党を代表して和田あき子県議が代表質問を行いました。**

質問と答弁の要旨を紹介します。

## —安倍政権に対する知事の政治姿勢について—

### ◆憲法…県民の平和への思いは強い

**和田** 安倍政権は憲法改正の手続きを定めた、憲法96条改定に言及している。長野県は全国一、満蒙開拓団・青少年義勇軍に送り出しており半数の人が祖国に帰れなかった。県民の平和への思いは強い。県民世論調査の結果で安倍政権にやっほしくない政策の一番は改憲。県内には200超の9条を守る会もつくられている。

**知事** 私も公務員として憲法遵守の宣誓をしてきた。今の法体系は国民の間に定着している。96条は憲法の本質的部分。国民的な議論の中で慎重の上にも慎重に。

### ◆震災復興…長期休みに福島の子ども受け入れを

**和田** 福島県富岡町は5年間戻れない宣言をし町長は「福島を忘れないでほしい」と。長野県内への避難者への支援とともに、国に対して支援策を縮小しないよう要望を。夏休みなど長期休みに、原発事故により屋外で遊べない福島の子ども達の受け入れを長野県として継続的に行ってほしい。

震災復興のカギは住宅再建。震災復興住宅が完成し30世帯が入居した栄村の取り組みを生かし、被災者生活再建支援制度の拡充を国に求めてほしい。県としても制度創設を。

**知事** 県内避難者のニーズを把握し支援の充実に努めたい。生活再建支援制度は半壊住宅の場合も対象となるよう、国に求めていきたい。

### ◆景気回復へ雇用・所得の拡大を…知事は消費税増を容認

**和田** 勤労者の平均賃金は、ピーク時の1997年に比べて年収で70万円減、月給2ヶ月程度収入がなくなったことになり、賃下げや非正規雇用の拡大がデフレ不況の悪循環を作り出している最大の要因。さらに消費税が引き上げられれば景気の底が抜けてしまう。

**知事** 社会保障制度の安定のために消費税増税は避けて通れない。

## —県政の基本的立場について—

### ◆財政…公共事業の増加には慎重な検討を

**和田** 国が地方交付税を減らす一方で、国への借金である臨時財政対策債を使わざるをえず、歪んだ財政構造になっている。目的別歳出に占める公債（県の借金）費は17%と大きい。安倍政権の進める経済対策として公共事業の増加が見込まれるが、県債の発行が伴うものであり、くれぐれも慎重な検討を。

**知事** 地方財政の在り方としては極めて不健全な状況。国に改善を強く求めたい。

### ◆中期総合計画…若者の雇用や子育て支援こそ

**和田** 県は5か年計画（H25～29）で、人口減少を「時代の潮流」としているが、現実には、若い世代の2人に1人は非正規雇用で、働いても貧困から抜け出せないワーキングプアのなか結婚して家庭を持つことができない状態にあることが大きな要因。子育て先進県というなら経済的支援も必要。5か年計画策定や新年度予算編成のなかで子どもの医療費の窓口無料化は検討されたのか。

**健康福祉部長** 窓口無料化の実施には国からの交付税減額措置というペナルティがあり、実

施状況が整っていない。

### ◆教育…現場や保護者含め幅広い議論を

**和田** 教員の不祥事が相次ぎ、「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」の提言を年度内にも受け行動計画が策定されるとのことだが、検討会の議論は十分保障されてきたのか。行動計画の策定は庁内のみならず学校現場や保護者も含め広く議論する場を設けるべきでは。

**教育長** 不祥事再発防止などは早期に実施するが、評価・採用・人事の在り方など施策の基本的方向については現場・保護者・市町村教育委員会などから広く意見を聞いて検討したい。

### ◆経済効果の大きい住宅リフォーム助成制度に

長野県建設業協会が行ったアンケートによると、事業者が行政に望むのは制度の拡大と手続きの簡略化。現在の県の制度は条件が厳しく利用が進んでいない。住宅リフォーム助成制度は経済効果が大きく、県産材利用促進と切り離してシンプルな制度にすべき。

### ◆自然エネルギー…産業分野の進出支援を

超精密加工技術など長野県の優れたものづくり産業の技術を集積して、自然エネルギー分野での産業と雇用創出へ、県として県内製造業への支援を。

### ◆生活困窮者支援事業を来年度も継続…県民運動との連携で

新年度、生活困窮者への支援団体に対して助成を行う「絆再生事業」が継続され、自立のための寄り添いサポート事業が始まることは歓迎します。一方国は生活保護の基準を引下げ、「最低限度の生活」が際限なく切り下げられるのではと懸念している。県から生活保護削減の方針を見直すよう要請を。

### ◆保健医療計画…必要な人材確保を

医療サービスと介護サービスを一体化した地域包括ケア体制の整備には、今まで以上にマンパワーの拡充が必要。地域的な偏在の問題も含め、医師・看護師・介護職員など人材の育成と確保を。

質問を終えて…

2月中は代表質問の準備にとらわれていました。国の経済政策によって県財政が破たんしないよう、これからが正念場です。季節はめぐって早春の3月。元気を出して頑張ります。



日本共産党長野県議団ニュース 2013年3月18日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。